

部局名： 雇用経済部

産業振興のさらなる進化

| 細事業名 | 頁 |
|--------------------|---|
| 三重の活力を高める企業誘致促進事業費 | 1 |
| 海外貿易投資促進事業費 | 3 |
| 航空宇宙産業海外連携事業費 | 5 |
| 航空宇宙産業振興事業費 | 9 |

平成27年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 雇用経済部 企業誘致推進課

事業概要

| | | | | | | |
|----------------|--|-----------------------------------|---------------------------|-------------|-------------|-------------|
| 細事業名 | 三重の活力を高める企業誘致促進事業費 | | | | 区分 | 継続 |
| | 施策 | 321 | 三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進 | | | |
| | | 32101 | 国内外の企業誘致の推進 | | | |
| 基本事業 | 目標項目 | | 26年度実績値 | 27年度目標値 | | |
| | 企業誘致件数（累積） | | | 160件 | | |
| 選択・集中 重点化施策 | 緊急8 | 日本をリードする「メイド・イン・三重」～ものづくり推進プロジェクト | | | | |
| 根拠 (法令等) | 三重県企業立地促進条例 | | | | | |
| | 三重県企業立地促進条例施行規則 | | | | | |
| 予算額等 | 年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
| | 予算額 | | 1,554,912千円 | 1,503,722千円 | 1,502,485千円 | 1,572,815千円 |
| | 決算額 | 1,533,396千円 | 1,524,117千円 | 1,493,379千円 | | |
| 事業の目的 | <p>本県を強じんて多様な産業構造とするため、新たな生産施設や研究開発施設等の立地などに対して支援を行うとともに、特に航空宇宙関連産業の企業誘致や設備投資を強力に推進していきます。また、金融機関等との協定を活用して共同でセミナーを開催し、情報の受発信に取り組みます。</p> | | | | | |
| 事業目標 | <p>共同セミナーの開催数・・・1回（大阪） アンケート実施に対する企業訪問件数・・・20件 （H26年度：送付1860件 返送154件（8.3%）うち、訪問件数18件（11.7%） ※H26.10.27現在</p> | | | | | |
| 前年度からの 変更点 | | | | | | |
| 事業の必要性と期待される効果 | <p>本県を強じんて多様な産業構造にするために、新補助金制度を活用して、マザー工場化への支援並びに研究開発施設、成長産業分野、サービス産業分野等の企業誘致活動を行う必要があります。また、中小企業を含む「航空産業クラスター」を形成していくために、航空宇宙関連産業の企業誘致を強力に推進していく必要があります。</p> <p>そのため、新補助金制度を活用した誘致活動に加え、県内外の企業への情報発信を効果的にを行い、三重県の操業環境の優位性を十分にPRすることが重要です。</p> | | | | | |

取組詳細

取組概要

企業を取り巻く状況や投資動向の把握のためのアンケートの実施、本県の事業環境のPRを行うセミナーの開催などを通じて、成長産業分野等の生産施設や研究開発施設などの立地に対して支援を行います。

取組内容等

※【取組内容】

・投資意向等に関する企業アンケート事業

企業等に対して、投資意向等に関する企業アンケートを実施し、企業の投資需要を把握するとともに、その結果に基づいた企業訪問等の企業誘致活動に取り組みます。

・民間企業共同セミナー開催事業

「産業振興等に関する包括協定の締結先と共同して、操業環境の優位性などを含めた三重県をPRするセミナーを大阪で1回開催します。

・企業立地促進補助金等

企業立地促進条例に基づき、補助金対象企業への適切な補助金交付を行います。

※【当初予算額（うち一般財源）】

| | | |
|---------------------|--------------------------------|-----------|
| ①投資意向等に関する企業アンケート事業 | 966 千円（ | 966 千円） |
| ②民間企業共同セミナー開催事業 | 1,528 千円（ | 1,528 千円） |
| ③企業立地促進補助金など | 補助金 1,570,000 千円（1,570,000 千円） | |
| | 意見交換会 275 千円（ | 275 千円） |

事業概要

| | | | | | | |
|----------------|---|------------|---------|---------|--------|--------|
| 細事業名 | 海外貿易投資促進事業費 | | | | 区分 | 継続 |
| | 322 | ものづくり三重の推進 | | | | |
| 施策 | 32201 | 海外事業展開の促進 | | | | |
| 基本事業 | 目標項目 | | 26年度実績値 | 27年度目標値 | | |
| | 海外事業展開に取り組む企業数（累計） | | | 40社 | | |
| 選択・集中 重点化施策 | | | | | | |
| 根拠 （法令等） | | | | | | |
| 予算額等 | 年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
| | 予算額 | | 12,410 | 11,956 | 11,958 | 11,958 |
| | 決算額 | 14,239 | 12,326 | 11,956 | | |
| 事業の目的 | <p>経済のグローバル化に伴い国際競争が激化する中、県内中小企業・小規模企業等の国際化を支援するため日本貿易振興機構（ジェトロ）などの専門機関との連携により、販路開拓などの支援、海外市場動向・制度に関する情報の収集・提供などを行い、県内中小企業・小規模企業の国際競争力の強化を図ります。</p> | | | | | |
| 事業目標 | <p>海外貿易、投資等に関する情報提供が十分行われるなど、県内企業の海外事業展開支援が促進されている状態。</p> | | | | | |
| 前年度から の変更点 | <p>ジェトロの地域間交流支援事業（RIT事業）を活用して、北米との航空宇宙分野における産業連携を、ジェトロと連携して促進します。</p> | | | | | |
| 事業の必要性と期待される効果 | <p>経済のグローバル化の進展や少子高齢化による国内市場の縮小が見込まれることなどから、海外への事業展開を進める企業が増えている中、支援策が必要とされています。本事業では、協力覚書を締結したジェトロを中心に、関係機関等との情報共有や貿易投資支援を行います。</p> | | | | | |

取組詳細

取組概要

海外取引の拡大等、県内中小企業・小規模企業等の国際化を支援するため、日本貿易振興機構（JETRO）等専門機関との連携により、個々の企業ニーズに応じた販路開拓の支援、海外市場動向・制度に関する情報の収集・提供等のサービスを提供します。

取組内容等

(1) 海外貿易投資促進事業費 11,958 千円 (11,958 千円)

JETROの地域間交流支援事業（RIT事業）を活用し、台湾との食品加工分野に引き続き、北米との航空宇宙分野での産業連携を促進し、県内中小企業・小規模企業等の海外展開を支援します。

平成25年5月に締結した「中小企業等の海外展開支援に係る業務協力に関する覚書」に基づき、JETROとの連携をより一層強化し、JETROが新興国を中心に設置を進める「中小企業海外展開現地支援プラットフォーム」を有効に活用しつつ、貿易相談、セミナー開催、貿易実務やビジネス英語講座の開催、メールマガジンの発行などを行います。

平成27年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 雇用経済部 雇用経済総務課

事業概要

| | | | | | | |
|----------------|---|-----------------------------------|------------|---------|--------|---------|
| 細事業名 | 航空宇宙産業海外連携事業費 | | | | 区分 | 新規 |
| | 施策 | 322 | ものづくり三重の推進 | | | |
| | | 32201 | 海外展開の推進 | | | |
| 基本事業 | 目標項目 | | 25年度実績値 | 27年度目標値 | | |
| | 海外事業展開に取り組む企業数（累計） | | 20社 | 40社 | | |
| 選択・集中 重点化施策 | 緊急8 | 日本をリードする「メイド・イン・三重」～ものづくり推進プロジェクト | | | | |
| 根拠 (法令等) | | | | | | |
| 予算額等 | 年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
| | 予算額 (千円) | | | | | 109,912 |
| | 決算額 (千円) | | | | | |
| 事業の目的 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 県は、世界的な成長産業である航空宇宙産業を、本県の経済成長を支える新たな柱として振興を図るため、中長期的な取組方向を示す、「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」を策定（平成26年度中に策定）。 ・ 「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」では、本県が航空宇宙産業で求められるグローバル人材育成の「ゲートウェイ」となるとともに、航空宇宙産業への参入企業が増加し、すそ野が拡大することで、本県経済が活性化することをめざしている。 ・ 本事業は、海外との連携を通じて、「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」を具現化する。 | | | | | |
| 事業目標 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 海外機関と連携した人材育成にかかる講座の参加者 100名（のべ） ・ 海外企業との取引成約の促進にかかる支援企業数 20社（のべ） ・ 国際人材育成にかかる職員数 4名 | | | | | |
| 前年度からの 変更点 | 新規事業 | | | | | |

事業の必要性
と期待される
効果

・航空宇宙産業は、今後 20 年間で世界で運行される旅客機数がほぼ 2 倍になると予測される成長産業。特に、直近では世界で新機種の開発や大幅な増産計画が相次ぎ、空前のビジネスチャンスが到来。こうした機会を確実にとらえるため、人材育成、参入促進、事業環境整備について、きめ細かな支援を集中的に行う必要がある。

・海外との連携を通じて、県内事業者が航空宇宙産業への新規参入、事業拡大をめざすにあたり、本事業では以下の課題解決に取り組む。

<人材育成における課題>

・国内（中部地域）は機体構造分野に集中しており、装備品分野などにおいて欧米メーカーと対応に業務ができる人材が不足

・将来的な産業人材の育成・確保に向けて小学生等へ魅力を伝えていくことが必要 等
<参入促進における課題>

・国内（中部地域）の製造分野が航空機の機体構造に集中しており、航空機の 7 割を占める装備品については、ほとんどを欧米メーカーが独占

・県内企業と海外企業等との商談や人材交流の機会が乏しい

・取引の可能性のある海外企業や技術課題の情報、効果的な提案の仕方にかかるノウハウに乏しい 等

<事業環境整備における課題>

・海外とのネットワーキングの深化や新規開拓が必要

・中部地域で集積が低い装備品を重点分野とした外資系企業誘致が必要

・県内企業等の海外展開を支援するためには、行政の支援体制の強化、海外展開実務に精通した職員の育成が急務 等

取組詳細

取組概要

航空宇宙産業への新規参入や事業拡大のために必要な人材育成や参入促進、事業環境整備について、海外との連携を通じて、総合的に支援を行う。

取組内容等

(1) 人材育成

(ア) 人材育成講座の実施にかかる講師招聘 5,259 千円 (5,259 千円)

県内企業の海外展開に資する産業人材の育成のため、県内企業、大学・高専生等を対象に、海外トップレベル大学（サウスシアトルカレッジ等）や先端企業による特別講座を実施する。

また、将来的な産業人材の育成のため、完成機メーカーとの連携により、小中学生を対象とした航空宇宙産業の魅力を伝える取組を実施する。

(2) 参入促進

(ア) 海外連携の総合窓口及び県内専門コーディネーターの配置によるビジネスマッチング等の実施
21,384 千円 (21,384 千円)

MOU等締結国・地域等とのネットワークをフルに活用し、取引の可能性のある現地企業や技術課題の把握、現地企業に対する効果的な提案などを支援するとともに、MOU等締結国・地域等とのビジネスマッチング、人材交流を実施する。これを行うにあたり、海外連携の総合窓口職員（1名）、県内専門コーディネーター（1名）を配置する。

(イ) 現地での専門コーディネーターの配置 10,449千円 (10,449千円)

県内専門コーディネーター、海外連携の総合窓口等の活動を現地でサポートするため、現地において、現地の航空機産業に精通し、取引の可能性のある現地企業や技術課題の把握、現地企業に対する効果的な提案などを支援することができる専門コーディネーター（1名）を配置する。

(ウ) 海外ネットワークの深化・新規開拓、外資系企業誘致 27,398千円 (27,398千円)

中部地域で集積が低い分野（装備品、MRO等）を中心に外資系企業誘致に取り組むとともに、これまで構築した産業連携の深化を図るため、アメリカ、インドへの経済ミッションを行う（各1回）。また、新たな産業連携のネットワークの開拓を行うため、欧州、イギリスへの経済ミッションを行う（各1回）。

(3) 事業環境整備

(ア) JETROと連携した国際人材育成及び支援体制の強化 34,236千円 (34,236千円)

県内企業の海外展開にかかる現地での支援体制を強化するとともに、海外展開実務に精通した職員の育成を行うため、JETRO海外事務所（アメリカ、イギリス、フランス、インド）への職員の派遣（各1名）を行う。

平成27年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 ものづくり推進課

事業概要

| | | | | | | | |
|------------|--|-----------------------------------|---------|--------|---------|----------|--|
| 細事業名 | 航空宇宙産業振興事業費 | | | | 区分 | 新規 | |
| | 322 | ものづくり三重の推進 | | | | | |
| 施策 | 32202 | 中小企業の基盤技術の高度化 | | | | | |
| | 目標項目 | | 26年度実績値 | | 27年度目標値 | | |
| 基本事業 | 経営戦略に基づく事業化への取組企業数（累計） | | | | 100社 | | |
| | 緊急8 | 日本をリードする「メイド・イン・三重」～ものづくり推進プロジェクト | | | | | |
| 選択・集中重点化施策 | | | | | | | |
| 根拠（法令等） | | | | | | | |
| 予算額等 | 年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | |
| | 予算額 | | | | | 68,600千円 | |
| | 決算額 | | | | | | |
| 事業の目的 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 県は、世界的な成長産業である航空宇宙産業を、本県の経済成長を支える新たな柱として振興を図るため、中長期的な取組方向を示す、「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」を策定（平成26年度中に策定）。 ・ 「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」では、本県が航空宇宙産業で求められるグローバル人材育成の「ゲートウェイ」となるとともに、航空宇宙産業への参入企業が増加し、すそ野が拡大することで、本県経済が活性化することをめざしている。 ・ 本事業は、主に中部地域等との連携を通じて、「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」を具現化する。 | | | | | | |
| | 事業目標 | 新規参入企業数 1社/年 事業拡大企業数 2社/年 | | | | | |
| 前年度からの変更点 | 新規事業 | | | | | | |

事業の必要性と期待される効果

・航空宇宙産業は、今後 20 年間で世界で運行される旅客機数がほぼ 2 倍になると予測される成長産業。特に、直近では世界で新機種の開発や大幅な増産計画が相次ぎ、空前のビジネスチャンスが到来。こうした機会を確実にとらえるため、人材育成、参入促進、事業環境整備について、きめ細かな支援を集中的に行う必要がある。

・県内事業者が航空宇宙産業への新規参入、事業拡大をめざすにあたり、本事業では以下の課題解決に取り組む。

<人材育成における課題>

・現場技能者の不足、専門技術者の不足（3次元設計、一貫生産、英語など）等

<参入促進における課題>

・品質管理マネジメントシステム認証の取得、販路開拓の難しさ等

<事業環境整備における課題>

・開発投資回収に時間がかかる等

取組詳細

取組概要

航空宇宙産業への新規参入や事業拡大のために必要な人材育成や参入促進、事業環境整備について、中部地域等と連携し、総合的に支援を行う。

取組内容等

(1) 人材育成

(ア) 生産技術中核人材出前講座 6,263 千円 (6,263 千円)

不足している航空宇宙生産技術の中核人材を育成するため、航空宇宙産業に特化した人材育成を実施する機関と連携し、本県独自の出前講座を実施する。

(イ) 専門講座受講費補助 3,173 千円 (3,173 千円)

航空宇宙産業で必要とされる高度な設計ソフト (CATIA 等) や業界向技術英語に精通した人材を育成するため、講座受講費用の一部を補助する。

(ウ) 大学公開講座 255 千円 (255 千円)

企業と大学の接点を創出するため、航空宇宙工学専攻を持つ大学による出前講座を実施する。

(エ) 留学支援 8,964 千円 (8,964 千円)

航空宇宙産業で通用する国際的な人材を育成するため、文部科学省が実施するメニューを活用して県内学生等の留学を支援する。

(オ) 製造現場発見ツアー 301 千円 (301 千円)

技能者確保に向けて、航空宇宙産業に対する県内工業高校生の関心が深まるよう製造現場を案内する。

(2) 参入促進

(ア) 認証取得アドバイザー 2,452 千円 (2,452 千円)

航空宇宙産業への新規参入を促すため、特殊な認証 (JISQ9100、Nadcap 等) の取得を目指す企業に対して、取得プロセス等の事前相談を行う。

(イ) 認証取得費補助 10,000 千円 (10,000 千円)

特殊な認証（JISQ9100、Nadcap等）の取得を目指す企業に対して、費用の一部を補助する。

(ウ) 商談会開催 3,265 千円 (3,265 千円)

航空宇宙産業への新規参入を目指す企業及び既参入企業の事業を拡大するため、大手メーカーとの商談会を開催する。

(エ) アドバイザー派遣 2,010 千円 (2,010 千円)

個別マッチングや技術ブラッシュアップのため、企業に航空宇宙分野の専門家を派遣する。

(3) 事業環境整備

(ア) 研究開発費補助 27,500 千円 (27,500 千円)

県内企業の技術力向上のため、企業の研究開発費用の一部を補助する。

(イ) 「みえ航空宇宙産業研究会」運営 275 千円 (275 千円)

平成 26 年度に策定する「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」を具現化するため、有識者による研究会を継続開催する。

(ウ) C-ASTEC負担金 500 千円 (500 千円)

中部圏における航空宇宙産業振興の実務を担う一般社団法人中部航空宇宙産業技術センター(C-ASTEC)との連携を図るため、負担金を支払う。